

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 8 月 17 日 (金)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年12月期第2四半期累計業績	01
2. 2018年12月期業績見通し	01
3. 重点5分野に積極展開	01
■ 事業概要	02
■ 業績動向	04
1. 2018年12月期第2四半期累計業績の概要	04
2. 財務状況	05
3. 2018年12月期の業績見通し	06
■ 重点5分野の取り組み状況と中期計画	07
1. 重点5分野の取り組み状況	07
2. 3ヶ年中期計画	09
■ 株主還元策	10
■ 情報セキュリティ対策	11

■ 要約

不採算プロジェクトの一巡により、収益は回復軌道へ

ソルクシーズ<4284>は、金融業界向けを中心としたソフトウェア開発を手掛け、子会社に業界特化型の IT 企業を持つ。そのうちの 1 社である (株) エクスモーション<4394>が 2018 年 7 月に、また、出資先企業である (株) エーアイ<4388>も、同年 6 月に東証マザーズ市場に上場している。

1. 2018 年 12 月期第 2 四半期累計業績

2018 年 12 月期第 2 四半期累計 (2018 年 1 月 -6 月) の連結業績は、売上高で前年同期比 8.0% 減の 6,446 百万円、営業利益で同 5.5% 減の 221 百万円と減収減益決算となった。2017 年 12 月期に発生した不採算プロジェクトの収束に時間を要したのが要因だが、ほぼ期初会社計画 (売上高 6,500 百万円、営業利益 200 百万円) どおりの進捗となった。四半期ベースの営業利益で見れば、第 1 四半期の 60 百万円から第 2 四半期は 160 百万円に増加し、また、前年同期比でも 12.5% 増と 5 四半期ぶりの増益に転じるなど、収益は底入れしたと見られる。なお、不採算プロジェクトに関しては既に検収を終えているが、一部追加で発生した工程に関するコストをどのように負担するかについての協議を進めており、第 3 四半期までにはすべて決着する見込みだ。また、当該顧客からの次期開発プロジェクトについても継続して入る見込みとなっている。

2. 2018 年 12 月期業績見通し

2018 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 2.9% 減の 13,600 百万円、営業利益で同 21.8% 増の 610 百万円と期初計画を据え置いている。金融業界向けの大型開発プロジェクトが一巡したことや不採算プロジェクト収束を優先するため、新規受注活動を手控えていたことで売上高は減収となるものの、営業利益はエクスモーションや (株) イー・アイ・ソルなど子会社の収益が拡大することもあるとあって、2 期ぶりに営業増益に転じる見通しだ。

3. 重点 5 分野に積極展開

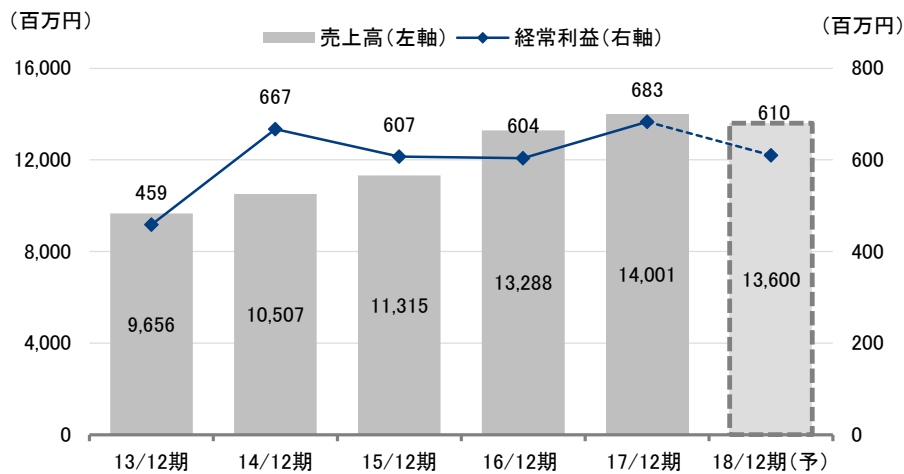
同社は、FinTech、IoT、自動運転、AI、クラウドを重点 5 分野として位置付け、積極的な事業展開を進めていく方針。FinTech 分野では 2018 年 7 月に金融システムツールの開発・運用を行うジーフィット (株) との資本業務提携を発表。FX 用のシステムトレード用アプリケーション運用サービス「シストレクラウド」の機能強化に向けた開発支援を行っていく。IoT 分野ではイー・アイ・ソルが「IoT/ 予知保全システム」の提供を開始しており、電装品大手への導入を皮切りに今後の受注拡大を目指している。クラウドサービスではファイル共有サービスである「Fleekdrive」シリーズについて、豊田通商<8015>のシンガポール子会社と販売代理店契約を締結し、海外の日系現地法人向けへの拡販を開始する。また、「Fleekdrive」シリーズについては資本業務提携先である (株) アックスの AI 技術を活用した新機能の開発にも着手しており、今後の成長が期待される。自動運転分野についてはエクスモーションでの受注が好調で今後も高成長が見込まれている。同社は 3 ケ年の中期計画として、2020 年 12 月期に売上高で 14,500 百万円、経常利益で 1,100 百万円の目標を掲げているが、これら重点 5 分野を拡大していくことで達成していくことになる。

要約

Key Points

- ・不採算プロジェクトの影響が一巡し、2018年12月期は2期ぶりの営業増益に転じる見通し
- ・FinTech、IoT、自動運転、クラウド、AIを重点5分野と定め、積極的なビジネス展開を図る
- ・株主優待を廃止し、配当による株主還元を一層充実させていく方針に変更

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

金融業界向けを中心としたシステム開発事業が主力で、業界特化型の子会社展開を進める

同社は金融業界向けを中心としたSI/受託開発業務及びそれに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージソフトの開発・販売などのソリューション業務、情報機器販売業務を行っており、金融業界向けが単独売上高の約7割、連結売上高の5割強と高いことが特徴となっている。

ソルクシーズ | 2018年8月17日(金)
 4284 東証1部 | <https://www.solxyz.co.jp/investment/ir-news/>

事業概要

連結対象子会社はソフトウェア開発事業で9社、デジタルサイネージ事業で1社の構成となっている。このうち、ソフトウェア開発事業に関しては事業領域ごとに専門化し子会社展開している。主要子会社では、(株)エフ・エフ・ソルが銀行向けの受託開発を、(株)コアネクストが証券バイサイド向けの業務システムの開発・保守等を主に行っている。また、(株)アスウェアはICTインフラの企画・構築・保守業務を、イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野でのソリューション業務をそれぞれ展開しており、これらの子会社は開発面において同社と取引関係がある。一方、同社から独立して事業を展開している子会社として、自動車業界向けを中心にソフトウェア開発のコンサルティングサービスを行うエクスマーションや、自動車教習所向けに教材システム及び情報システムを提供する(株)ノイマン、商業施設やアミューズメント施設向けにデジタルサイネージやセキュリティシステム等の設計・導入・保守等を行う(株)インターディメンションズがある。なお、エクスマーションについては2018年7月に東証マザーズ市場に上場を果し、同社の出資比率は85.7%から64.0%に低下したが、今後も連結対象子会社としての位置付けは維持していく方針となっている。

関係会社(事業内容、出資比率)

連結子会社	出資比率 (%)	事業内容
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.9	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程におけるコンサルティング
teco	100.0	Webマーケティングに関するコンサル・企画、Webサイトの開発・運用・保守
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、eラーニングサービス
エクスマーション	85.7	自動車・医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用したコンサルティング
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向けの受託ソフトウェア開発
アスウェア	100.0	ICTインフラの企画・構築・保守
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	75.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

出所：決算短信補足資料よりフィスコ作成

業績動向

2018年12月期第2四半期累計業績は減収減益となるも、会社計画どおりの進捗

1. 2018年12月期第2四半期累計業績の概要

2018年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比8.0%減の6,446百万円、営業利益が同5.5%減の221百万円、経常利益が同41.8%減の229百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同47.1%減の126百万円となった。2017年12月期に発生した不採算プロジェクトの収束の影響が2018年12月期第2四半期も残ったことや、銀行向けの大型プロジェクトが一巡したことが減収減益要因となった。ただ、期初会社計画に対しては売上高、利益ともに想定どおりの進捗となっている。また、四半期ベースの営業利益で見れば、2018年12月期第2四半期単独期間は前年同期比12.5%増の160百万円と5四半期ぶりの増益に転じており(売上高は同8.8%減)、利益ベースでは底入れしたものと見られる。

売上高売上原価率が前年同期の82.1%から80.6%と1.5ポイント低下したが、これは外注費の抑制と受注単価の見直しが進んだことが要因となっている。ここ1～2年は繁忙状況が続いたものの、外注費の増加を価格転嫁できず売上高売上原価率の上昇要因となっていたが、ここにきてようやく売上高売上原価率も改善方向に転じてきた。また、経常利益の減益率が大きくなっているが、これは営業外で計上している投資事業組合運用益が前年同期比で145百万円減少したためだ。

2018年12月期第2四半期累計業績(連結)

(単位:百万円)

	17/12期2Q累計		期初計画	18/12期2Q累計			
	実績	対売上比		実績	対売上比	前年同期比	計画比
売上高	7,009	-	6,500	6,446	-	-8.0%	-0.8%
ソフトウェア開発事業	6,864	97.9%	6,331	6,246	96.9%	-9.0%	-1.3%
デジタルサイネージ事業	145	2.1%	169	200	3.1%	38.1%	18.5%
売上原価	5,753	82.1%	5,200	5,198	80.6%	-9.6%	-0.0%
販管費	1,022	14.6%	1,100	1,026	15.9%	0.4%	-6.7%
営業利益	234	3.3%	200	221	3.4%	-5.5%	10.8%
経常利益	393	5.6%	200	229	3.6%	-41.8%	14.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	239	3.4%	120	126	2.0%	-47.1%	5.5%

出所:決算短信補足資料よりフィスコ作成

業績動向

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の業績は、売上高が前年同期比 9.0% 減の 6,246 百万円、営業利益が同 3.0% 減の 234 百万円となった。このうち、本体の売上高については不採算プロジェクトの収束に人的リソースを費やしたこと、また、銀行やクレジット会社向けの大型開発プロジェクトが一巡したこと等から、売上高で同 14.0% 減の 4,604 百万円、営業利益で同 19.0% 減の 78 百万円となった（売上高売上原価率は前年同期の 85.8% から 84.2% に低下）。業種別売上高で見ると、金融業界向けが前年同期比 20.4% 減の 3,021 百万円、産業向けが同 7.5% 増の 1,485 百万円、情報機器販売が同 43.7% 減の 97 百万円となっている。

子会社別で見ると、増収増益となったのはエクスモーション、コアネクスト、(株)インフィニットコンサルティングの 3 社で、なかでも自動車業界向けの需要が旺盛なエクスモーションは期初計画を上回って好調に推移した。前期にコンサルタントの育成に注力し、コンサルタント人員が 2018 年 5 月末時点で 35 名（前年同期比 10 名増）に増加したことが増収要因となった。自動車業界では自動運転等の先進技術に関する開発プロジェクトが目白押しで、開発支援コンサルタントの需要は依然ひっ迫している状況にある。エクスモーションでは当面の目標として 50 名程度までコンサルタントの人員を増員していく方針となっており、今後も高成長が続くものと予想される。

一方、銀行系のシステム開発を行うエフ・エフ・ソルは大型案件の一巡により減収減益となったほか、イー・アイ・ソルも減収減益となった。ただ、イー・アイ・ソルについては 2 件の大型案件の売上計上時期が第 3 四半期にずれ込んだことが要因であり、通期で見れば増収増益となる見通しだ。

(2) デジタルサイネージ事業

デジタルサイネージ事業の業績は、売上高が前年同期比 38.1% 増の 200 百万円と上期としては 4 年ぶりに増収となったものの、営業損失は 14 百万円（前年同期は 8 百万円の損失）と若干拡大した。2017 年 12 月期に高千穂交易 <2676> と販売代理店契約を締結したことに伴い、東北エリアでスーパーやコンビニエンスストア向けセキュリティシステムの販売が増加したほか、主力市場であるパチンコ業界でも新規出店や改装の動きが徐々に増え始め、防犯カメラや音響設備、LED 照明などの売上が増加した。ただ、小型案件が多かったため利益への貢献はほとんどなかった。

2. 財務状況

2018 年 12 月期第 2 四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 2,701 百万円増加の 12,686 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では現金及び預金が 1,398 百万円増加し、受取手形及び売掛金が 858 百万円減少した。固定資産では投資有価証券が 2,211 百万円増加し、繰延税金資産が 358 百万円減少している。なお、投資有価証券の増加については出資先企業であるエーアイ（出資比率 14.46%、70 万株）の評価額が株式上場したことにより大幅に増加したことが主因となっている。

負債合計は前期末比 1,052 百万円増加の 6,186 百万円となった。主に有利子負債が 428 百万円、支払手形及び買掛金が 350 百万円それぞれ増加した。また、純資産合計は同 1,649 百万円増加の 6,500 百万円となった。その他有価証券評価差額金がエーアイ株の上場等により 1,571 百万円増加したことによる。この結果、自己資本比率は 50.2% と前期末比で 2.6 ポイント上昇し、有利子負債比率は 33.1% と同 2.3 ポイント低下したことになる。2018 年 7 月にはエクスモーションも株式上場したことから、財務内容は一段と改善するものと見られる。

業績動向

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期 2Q	増減
流動資産	5,099	5,498	6,092	6,863	770
(現金及び預金、有価証券)	2,727	2,636	2,416	3,814	1,398
固定資産	3,876	3,916	3,892	5,823	1,931
総資産	8,976	9,414	9,984	12,686	2,701
負債合計	4,935	5,194	5,133	6,186	1,052
(有利子負債)	1,941	1,824	1,679	2,107	428
純資産合計	4,041	4,220	4,851	6,500	1,649
経営指標 (安全性)					
自己資本比率	44.0%	43.9%	47.6%	50.2%	2.6pt
有利子負債比率	49.2%	44.2%	35.4%	33.1%	-2.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

不採算プロジェクトの影響が一巡し、 2018年12月期は2期ぶりの営業増益に転じる見通し

3. 2018年12月期の業績見通し

2018年12月期の連結業績は、売上高が前期比2.9%減の13,600百万円、営業利益が同21.8%増の610百万円、経常利益が同10.7%減の610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同5.1%減の390百万円と期初計画を据え置いている。売上高が減収となるのは、金融業界向けの大型開発プロジェクトが一巡したことに加え、2017年12月期に発生した不採算プロジェクトの収束を最優先に取り組んだことで、この間の受注活動が手薄になったことが影響する。

2018年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	17/12期		18/12期		18/12期		18/12期	
	通期実績	前期比	上期実績	前年同期比	下期計画	前年同期比	通期計画	前期比
売上高	14,001	5.4%	6,446	-8.0%	7,153	2.3%	13,600	-2.9%
ソフトウェア開発事業	13,693	5.6%	6,246	-9.0%	6,986	2.3%	13,233	-3.4%
デジタルサイネージ事業	307	-5.1%	200	38.1%	165	1.8%	366	18.9%
売上原価	11,512	6.3%	5,198	-9.6%	5,601	-2.7%	10,800	-6.2%
販管費	1,987	7.8%	1,026	0.4%	1,163	20.5%	2,190	10.2%
営業利益	501	-18.3%	221	-5.5%	388	45.6%	610	21.8%
投資事業組合運用益	142	-	0	-	-	-	-	-
経常利益	683	13.2%	229	-41.8%	380	31.4%	610	-10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	13.0%	126	-47.1%	263	53.3%	390	-5.1%
1株当たり当期純利益(円)	33.77		10.27		21.43		31.70	

出所：決算短信、決算短信補足資料よりフィスコ作成

業績動向

通期計画を達成するためには、下期に売上高で前年同期比 2.3% 増の 7,153 百万円、営業利益で同 45.6% 増の 388 百万円が必要となる。売上高に関しては若干の未達リスクがあるものの、営業利益に関しては不採算プロジェクトの影響がなくなるほか、エクスマーションやイー・アイ・ソルの利益が一段と拡大することから、通期計画の達成は可能と弊社では見ている。

2018 年 12 月期業績のリスク要因としては、不採算プロジェクトに関して追加で発生した工数の費用負担の処理がまだ決着していないことが挙げられる。既に納品は済ませており、システムは問題なく稼働しているものの、追加で発生した工数に関して、追加改修費用として認められない場合は同社の費用負担となり利益圧迫要因となる。第 3 四半期中に協議は完了する見込みで、現状では改修費用として認められる可能性が高いとみているが、その状況次第では若干の減益要因となる可能性がある。また、当該顧客向けに関しては既に第 2 期開発プロジェクトが進行中であり、2019 年 12 月期の増益要因となる見通しだ。

なお、子会社のエクスマーションが 2018 年 7 月に株式上場したことにより、単独業績では関係会社株式売却益 306 百万円を特別利益として計上する見込みとなっているが、株式上場後も連結子会社としての関係は変わらないため、連結業績に与える影響はない。

■ 重点 5 分野の取り組み状況と中期計画

FinTech、IoT、自動運転、クラウド、AI を重点 5 分野と定め、積極的なビジネス展開を図る

1. 重点 5 分野の取り組み状況

同社は今後の成長戦略として、FinTech、自動運転、IoT、クラウド、AI の 5 分野を重点分野と位置付け、積極的に事業展開に取り組んでいる。

(1) FinTech

FinTech 分野での新たな取り組みとして、2018 年 7 月に資本業務提携を発表したジーフィットとの取り組みが注目される。ジーフィットは FX のシステムトレード用アプリケーション運用サービス「シストレクラウド」の開発、運営等を行う FinTech 企業で、2015 年創業のベンチャー企業となる。売上規模は 2018 年 12 月期見込みで 50 百万円とまだ小さいが、「シストレクラウド」は本来、顧客が利用するシステムトレード用アプリケーションを顧客に代わって導入・設定・保守・運用するサービスで、簡単に FX のシステムトレードが始められるサービスとして注目を集めつつある。今回、ジーフィットに対して 3.8% の出資を行い、今後、両社で「シストレクラウド」の機能強化に向けた開発を進めていくほか、FX 取引所向けのシステム開発などにも展開していく。また、将来的には株式や仮想通貨版の「シストレクラウド」を共同開発していく可能性もあり、今後の展開が注目される。

重点 5 分野の取り組み状況と中期計画

なお、SBI ホールディングス <8473> のグループ会社と協業して、仮想通貨取引所のシステム開発やブロックチェーン等の開発を行っているが、業績へのインパクトは軽微にとどまる見通しだ。

(2) IoT

IoT 分野ではイー・アイ・ソルが「IoT/ 予知保全システム」の提供を 2018 年 7 月より開始したことを発表している。製造ラインにおける工作機械等の異常を IoT 技術で事前に予知保全することを可能としたソリューションシステムとなる。生産設備の状態を音 / 振動 / 電流等の各種データを計測し、収集・解析することで異常時の判定をコンピュータ上で行うシステムとなる。計測デバイスは Natinal Instruments の「CompactRIO」を、上位管理ソフトには Bosch の「Production Performance Manager (PPM)」を用い、同社の組込ソリューション技術を組み合わせることで、顧客ごとに最適な IoT システムを提供していくこととなる。

(3) クラウドサービス

クラウドサービスについては、「Fleekdrive」（クラウド型ファイル共有サービス）、「Fleekform」（クラウド帳票サービス）の拡販に取り組んでいる。2017 年 12 月期末の契約社数は約 250 社（2016 年 12 月期末は約 160 社）で、2018 年 12 月期までに 300 社まで拡大し、単月ベースでの黒字化を目指している。顧客ターゲットは大企業が中心で、2018 年 12 月期第 3 四半期からは海外市場での販売も本格的に開始する。具体的には、資本業務提携先である豊田通商のシンガポール子会社、TT Network Integration Asia Pte.Ltd.（以下、TTNI-A）と販売代理店契約を締結し、ASEAN を始めとする欧米等の TTNI グループのネットワークを通じて「Fleekdrive」シリーズの拡販を現地日系企業向け中心に進めていく計画だ。

「Fleekdrive」は 1 つの仕事を複数の人が共同で進める“共同作業”にフォーカスし、単純なファイルの管理や共有だけでなく、リアルタイムにチャットでコミュニケーションをとりながら、クラウド上でファイル（米 Microsoft<MSFT> の Excel 等）を共同編集することが可能なファイルコラボレーションサービス。競合としては、米 BOX<BOX> の「box」がある。「Fleekdrive」シリーズの優位点としては、帳票機能サービスと組み合わせて利用できることにある。共同編集作業は最大で 5 人同時で行うことが可能となっている。なお、クラウドは AWS のプラットフォームで提供している。

また、「Fleekform」シリーズとして給与計算アプリとなる「Fleekform 給与」もリリースしており、今後は企業の業務効率向上に寄与するアプリケーション機能の開発・提供をアライアンスも含めて拡充していく計画となっている。同社では同事業が軌道に乗った段階で分社化し、将来的に株式上場を目指していくこととしている。

重点 5 分野の取り組み状況と中期計画

(4) AI

AI 分野では 2017 年 6 月にアックスの株式を 14% 取得し、協業を進めている。アックスは自動運転用基本 OS である「Autoware」の開発サポートやコンサルティング、自動運転等に必要となる AI 技術の開発を手掛けるベンチャー企業である。協業の取り組みとしては、2018 年 3 月よりコメリ <8218> グループのシステム開発会社である (株) ビット・エイに対して、AI をビジネス活用することを目的とした勉強会を共同で開始しており、今後のコメリグループの業務システムにおいて AI 技術を取り入れた新規システムの開発につなげていきたい考えだ。ビット・エイは同社の第 2 位株主であり、ソフトウェア開発事業の主要顧客の 1 社でもある。

また、「Fleekdrive」シリーズについてもアックスの AI 技術を活用した新機能の開発に着手している。ワークフローの自動生成や「Fleekform」の各種フォームの自動判定・編集業務に AI 技術を活用し、業務効率の大幅な向上を目指していく。そのほか、同社が第 2 位株主として出資しているエアアイが音声合成技術で国内トップクラスの技術を持っており、同技術を活用したソリューションサービスを開発していくことも予想される。

(5) 自動運転

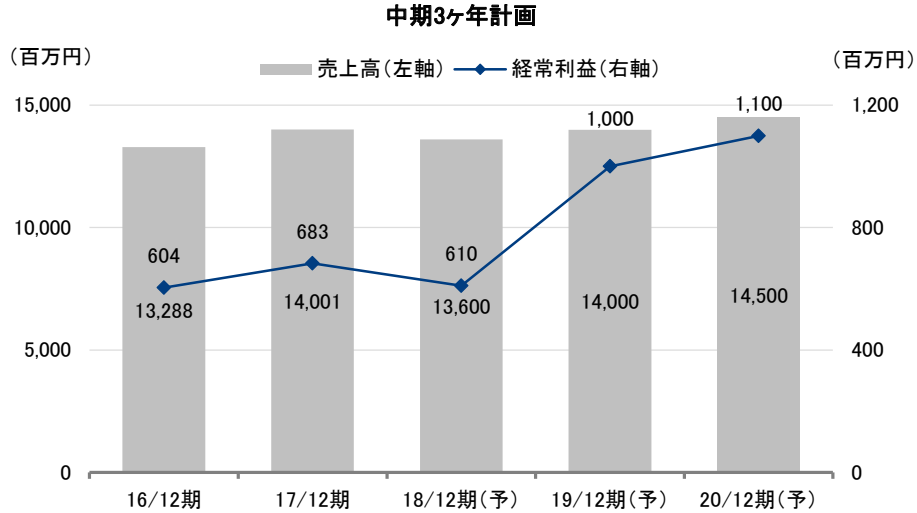
自動運転等の次世代車載システム分野では、豊田通商と資本業務提携を締結したこともあり、今後はエクスマーションを始めとした同社グループとトヨタグループ (トヨタ自動車 <7203>) との取引拡大が進むものと予想される。なお、自動運転については自動車分野以外にも農業機械や建設機械で開発が活発化しており、開発支援コンサルティングのニーズも増加している。現在は、自動車業界向けの引き合いで手いっぱいだが、今後、コンサルタントの人員増強が進めば、他業界向けへの展開も進んでいくことが予想される。

2020 年 12 月期に連結経常利益 1,100 百万円を目指す

2.3 ヶ年中期計画

3 ヶ年の中期計画では最終年度となる 2020 年 12 月期に売上高 14,500 百万円、経常利益 1,100 百万円を目標として掲げている。年平均成長率では売上高で 1.1%、経常利益で 30.0% となり、経常利益率は 2017 年 12 月期の 4.9% から 7.6% まで上昇する計画となっている。売上高に関しては重点 5 分野を中心に拡大していくことになる。利益ベースで成長率が大きく見えるが、これは 2017 年 12 月期及び 2018 年 12 月期においてソフトウェア開発事業で不採算プロジェクトが発生した影響によるもので、同要因を除けば利益についても着実な成長を見込んでいることになる。不採算プロジェクトについては前述したとおり収束しており、現在は営業活動も通常の状態に戻っていることから、2019 年 12 月期の売上高 14,000 百万円、営業利益 1,000 百万円については達成可能な状況になっていると弊社では見ている。子会社ではエクスマーションやイー・アイ・ソルの成長が期待される。

重点5分野の取り組み状況と中期計画



出所：決算短信補足資料よりフィスコ作成

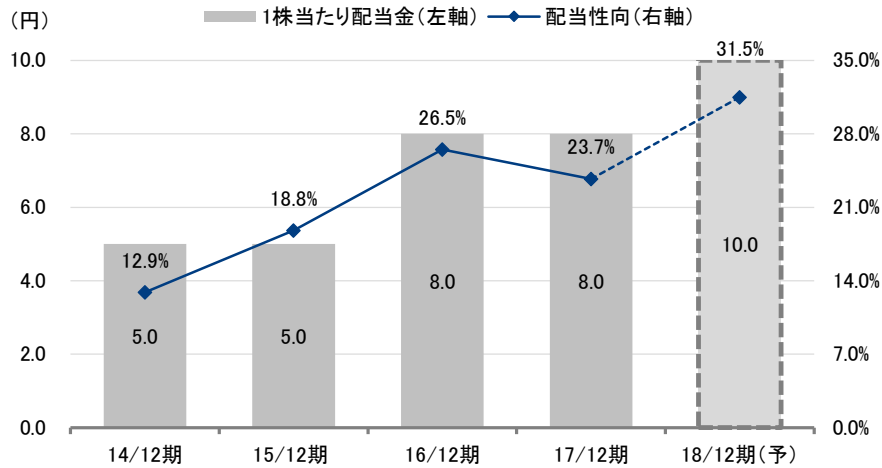
株主還元策

株主優待を廃止し、 配当による株主還元を一層充実させていく方針に変更

同社は株主還元策として従来、安定配当を基本方針とし、別途、株主優待（お米の贈呈）を実施してきたが、2018年6月末を持って、株主優待制度を廃止し、配当による利益還元をより充実させていく方針を明らかにした。この方針変更に伴い、2018年12月期の1株当たり配当金については従来から2.0円増配となる10.0円（配当性向31.5%）となる。株主優待では6月末、12月末の株主（200株以上保有）に対して国内産コシヒカリを贈呈してきたため、個人株主にとっては一時的に利益還元が減少することになるが、今後は収益の拡大に応じて配当成長が期待できるため、中長期的に見ればプラスになるものと考えられる。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



注：2016年12月期は東証1部上場記念配3.0円を含む
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

同社グループでは、業務特性上、顧客情報を取り扱っており、情報漏えい事故等が発生した場合は、グループの信用が損なわれ業績に影響を及ぼす可能性がある。こうしたリスクに対して同社グループでは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、情報セキュリティ基本方針を定め、従業員への遵守・徹底を図るなどにより情報漏えいリスクの軽減を図っているほか、最悪の事態に備えて情報漏えい賠償責任保険にも加入している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ